

# 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,624</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,334</b>
現金及び預金	2,788	支払手形	216
売掛金	1,782	電子記録債務	1,513
仕掛品	1	買掛金	1,505
商品	612	未払金	937
貯蔵品	1,182	未払費用	642
前払費用	297	未払法人税等	393
関係会社短期貸付金	4,544	未払消費税等	366
未収入金	69	未払事業所税	85
繰延税金資産	340	預り金	142
その他	4	前受収益	51
		役員賞与引当金	31
<b>固定資産</b>	<b>21,666</b>	賞与引当金	435
<b>有形固定資産</b>	<b>9,154</b>	資産除去債務	13
建物	120	<b>固定負債</b>	<b>1,458</b>
アミューズメント施設・機器	8,990	預り保証金	105
工具器具及び備品	20	資産除去債務	1,353
建設仮勘定	24		
<b>無形固定資産</b>	<b>179</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,793</b>
ソフトウェア	92		
のれん	86	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	0	<b>株主資本</b>	<b>25,497</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,332</b>	資本金	10,000
関係会社株式	3,303	資本剰余金	2,500
関係会社長期貸付金	199	資本準備金	2,500
長期未収入金	1,517	利益剰余金	12,997
差入保証金	6,673	利益準備金	700
長期前払費用	161	その他利益剰余金	12,297
前払年金費用	23	別途積立金	10,000
繰延税金資産	421	繰越利益剰余金	2,297
その他	32		
		<b>純資産合計</b>	<b>25,497</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,291</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>33,291</b>

## 損益計算書

(平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		47,246
売 上 原 価		41,292
売 上 総 利 益		5,953
販売費及び一般管理費		4,646
営 業 利 益		1,307
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 団 体 保 険 配 当 そ の 他	6 3 4	13
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損 関 係 会 社 出 資 金 運 用 そ の 他	0 31 1	32
経 常 利 益		1,288
特 別 損 失		
減 損 損 失 災 害 損 失	72 111	184
税 引 前 当 期 純 利 益		1,104
法人税、住民税及び事業税	144	
法人税等調整額	47	191
当 期 純 利 益		913

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器及び建物の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

のれん・・・・・・・・・・・・・・・・5年

#### (3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	39,406百万円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	1,635百万円
金銭債務	97百万円

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、賞与引当金繰入額等であり、評価性引当額は1,522百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に係る有形固定資産によるものです。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 1.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有直接100%	経営管理役員の兼任 連結納税	短期資金の貸付・回収(注1)	3,821(注2)	関係会社 短期貸付金	4,344
				利息の受取(注1)	1	-	-
				-	-	長期未収入金	1,517

(注1) 当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

#### 2.子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱プレジャーキャスト	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	100	関係会社 短期貸付金	150
						関係会社 長期貸付金	149
				利息の受取(注)	4	-	-

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)バンダイナムコエンターテインメント	-	商品の購入 役員の兼任	アミューズメント施設・ 機器等の購入 (注)	3,565	買掛金	309

(注) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	127,488円04銭
1株当たり当期純利益	4,566円07銭